

幕別町地域防災計画

(本 編)

令和2年7月

幕別町防災会議

第1章 総則

第1節	計画策定の目的	1
第2節	計画の構成	1
第3節	計画の効果的促進	2
第4節	用語	2
第5節	計画の修正要領	3
第6節	防災関係機関等の処理すべき事務または業務の大綱	
1	幕別町及びとちぎ広域消防事務組合	4
2	指定地方行政機関	4
3	自衛隊	5
4	北海道	5
5	警察	6
6	指定公共機関	6
7	指定地方公共機関	7
8	公共団体、公共的団体及び防災上重要な施設の管理者	8
第7節	住民及び事業者の基本的責務	
1	住民の責務	9
2	事業者の責務	9
3	住民及び事業者による地区内の防災活動の推進	10
4	町民運動の展開	10

第2章 幕別町の概況

第1節	自然的条件	
1	位置	11
2	地勢	11
3	気候	11
4	気象記録	11
第2節	災害の概況	
1	主要災害記録	12

第3章 防災組織

第1節	防災会議	
1	防災会議の組織	13
2	防災会議の運営	13
第2節	幕別町災害対策本部	
1	本部の設置基準	14
2	本部設置の周知	14
3	本部設置場所	14
4	現地本部の設置	14
5	本部の廃止	15
6	本部の組織及び事務所掌	15
7	本部の運営	15
8	複合災害発生時の体制	17
9	職員災害非常配備体制	17
	図表3-2-1 本部組織図	18
	別表3-2-1 本部の業務分担	19
	別表3-2-2 幕別町職員非常配備体制表	26
	別表3-2-3 配置職員の基準	29
	様式3-2-1 非常配備編成計画書	31
第3節	気象業務に関する計画	
1	気象業務組織	32

2	特別警報・警報・注意報及び情報等	33
3	気象警報等の伝達方法	36
4	異常現象を発見した者の措置等	37
	別図3-3-1 気象警報等伝達系統図	38
	別図3-3-2 火災気象通報図	38
	別表3-3-1 気象警報等の伝達責任者一覧	38
	別表3-3-2 関係機関等の連絡先一覧	39
	様式3-3-1 予報（注意報など含む）、警報、並びに情報等受理票	39

第4章 災害予防計画

第1節	防災思想・知識の普及・啓発及び防災教育の推進に関する計画	
1	実施責任者	40
2	配慮すべき事項	40
3	普及・啓発及び教育の方法	41
4	普及・啓発及び教育を要する事項	41
5	学校等教育関係機関における防災思想・知識の普及・啓発及び教育の推進	42
6	普及・啓発の時期	42
第2節	防災訓練計画	
1	訓練実施機関	43
2	訓練の種別	43
3	防災会議が主唱する訓練	43
4	相互応援協定に基づく訓練	43
5	民間団体等との連携	43
6	複合災害に対応した訓練の実施	44
第3節	物資及び防災資機材等の整備・確保に関する計画	
1	備蓄の基本方針	45
2	防災資機材の整備	45
3	備蓄倉庫等の整備	45
第4節	相互応援体制整備計画	
1	基本的な考え方	46
2	相互応援体制の整備	46
3	防災関係機関等	46
第5節	自主防災組織の育成等に関する計画	
1	地域住民による自主防災組織	47
2	事業所等の防災組織	47
3	協力要請事項	47
4	組織の規模	47
5	組織構成	48
6	組織の活動	48
第6節	避難体制整備計画	
1	避難誘導体制の構築	51
2	指定緊急避難場所の確保等	51
3	避難所の確保等	52
4	避難計画の策定等	54
5	被災者の把握	56
6	防災上重要な施設の管理等	56
7	公共用地等の有効活用への配慮	56
第7節	要配慮者対策計画	
1	要配慮者への対策	57
2	避難行動要支援者への対応	57
3	社会福祉施設等の対策	61
4	病院入院患者等の対策	61
5	土砂災害危険箇所等に立地する要配慮者関連施設対策	62
6	外国人に対する対策	62

7	観光客対策	6 2
8	援助活動	6 3
	別表 4-7-1 要配慮者に配慮すべき対策	6 3
第 8 節	平時の情報収集・伝達体制整備計画	
1	防災会議構成機関	6 5
2	町及び防災関係機関	6 5
3	通信施設被害防止対策	6 5
第 9 節	建築物災害予防計画	
1	建築物防災の現状	6 6
2	予防対策	6 6
3	がけ地に近接する建築物の防災対策	6 6
第 10 節	消防計画	
1	組織計画	6 7
2	消防力の整備計画	6 8
3	調査計画	6 8
4	災害予防計画	6 8
5	警報発令伝達	6 9
6	警防活動	6 9
7	消防応援出動	7 0
8	教育訓練	7 0
第 11 節	水害予防計画	
1	水防の責務	7 1
2	雨量、水位観測所	7 1
3	気象警報等の伝達	7 2
4	水防用資機材の備蓄	7 2
5	非常監視及び警戒	7 2
6	水防作業	7 2
7	水防信号	7 2
8	浸水想定区域	7 3
9	報 告	7 3
	図表 4-11-1 雨量水位観測通報系統図	7 3
	様式 4-11-1 水防活動実施報告書	7 4
	(参考)十勝川水系洪水予報	7 4
	図表 4-11-2 十勝川洪水予報の伝達系統図	7 5
	図表 4-11-3 水防警報伝達系統図	7 6
	図表 4-11-4 水防通報伝達系統図	7 6
	図表 4-11-5 水防警報の運用基準	7 7
第 12 節	風害予防計画	
1	街路樹、公園樹木の対策	7 8
2	農作物の対策	7 8
3	家屋等の倒壊防止対策	7 8
4	保安林等の整備	7 8
5	重要施設の安全性向上	7 8
第 13 節	雪害予防計画	
1	除雪路線の実施分担	7 9
2	異常降雪時における除雪	7 9
3	排雪	7 9
4	通信施設の雪害防止対策	8 0
5	電力施設の雪害防止対策	8 0
6	積雪時における消防対策	8 0
7	なだれ防止対策	8 0
8	警戒体制	8 0
9	雪害発生時の対策	8 0
第 14 節	融雪災害予防計画	
1	気象状況の把握	8 1
2	重要水防区域等の警戒	8 1

3	道路の除雪	81
4	避難体制等の整備	81
5	水防資機材の整備、点検	81
6	住民に対する水防思想の普及徹底	81
第15節	土砂災害の予防計画	
1	土砂災害危険箇所の周知	82
2	土砂災害危険箇所の警戒体制	82
3	気象警報等の把握	82
4	土砂災害危険箇所等の情報収集・伝達	82
5	土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定箇所	83
6	土砂災害防止対策	84
7	防災意識の向上	84
第16節	積雪・寒冷対策計画	
1	積雪対策の推進	85
2	避難救出措置等	85
3	交通の確保	85
4	雪に強いまちづくりの推進	86
5	寒冷対策の推進	86
6	スキー客に対する計画	86
第17節	複合災害に関する計画	
1	予防対策	87
第18節	業務継続計画の策定	
1	業務継続計画（BCP）の概要	88
2	業務継続計画（BCP）の策定	88
3	庁舎等の災害対策本部機能等の確保	89

第5章 災害応急対策計画

第1節	災害情報収集及び伝達計画	
1	情報及び被害状況報告の収集、連絡	90
2	災害等の内容及び通報の時期	90
3	現地情報連絡員（リエゾン）等の応援要請、受入れ体制	91
4	被害状況報告	91
5	情報の分析整理	91
6	災害情報伝達計画	92
	【災害情報等報告取扱要領】	92
7	動員計画	94
	図表5-1-1 災害情報連絡系統図	95
	様式5-1-1 災害情報	96
	様式5-1-2 被害状況報告（速報・中間・最終）	98
	様式5-1-3 被害状況報告集計表（中間・最終）	100
	別表5-1-1 被害状況判定基準	102
第2節	災害通信計画	
1	電話による通信	106
2	電報による通信	106
3	専用通信設備	109
4	関係機関の公衆通信設備以外の通信	109
5	通信途絶時等における措置	110
第3節	災害広報計画	
1	災害情報等の収集方法	111
2	災害情報等の発表方法	111
3	防災関係機関の広報	113
4	被災者相談所の開設	113
第4節	応急措置実施計画	
1	応急措置の実施責任者	114

2	町の実施する応急措置	114
3	救助法適用の場合	117
第5節	避難対策計画	
1	町民の自主避難	118
2	避難実施責任者	118
3	避難の勧告・指示等	119
4	避難準備情報又は避難勧告・指示の伝達方法	124
5	避難誘導	125
6	避難路及び避難場所等の安全確保	126
7	指定避難所の設置	126
8	避難所の運営	127
9	警戒区域の設定	130
10	広域一時滞在	130
第6節	救助救出計画	
1	救助救出実施責任者	133
2	救助救出を必要とする者	133
3	発見者の通報	133
4	救助救出要員等	133
5	負傷者等の措置	133
6	関係機関への応援要請	133
7	救助救出活動	133
第7節	災害警備計画	
1	災害に関する警察の任務	134
2	災害の警報の伝達に関する事項	134
3	事前措置に関する事項	134
4	避難に関する事項	134
5	応急措置に関する事項	135
6	救助救出に関する事項	135
7	災害時における災害情報の収集に関する事項	135
8	災害時における広報に関する事項	135
9	災害時における通信計画に関する事項	135
10	災害時における交通規制に関する事項	135
第8節	交通応急対策計画	
1	実施機関	136
2	交通応急対策の実施	136
3	道路の交通規制	137
4	緊急輸送のための交通規制	138
5	緊急輸送道路ネットワーク計画	140
	様式5-8-1 規制対象外車両標章	141
	様式5-8-2 規制対象外車両通行証明書	142
第9節	輸送計画	
1	実施責任者	143
2	災害時輸送の方法	143
3	輸送拠点の確保	143
4	緊急輸送の対象及び優先順位	144
5	災害時における緊急輸送車両の交通確保等	144
6	救助法の適用と実施	145
7	輸送状況の記録	145
8	緊急輸送要請体制	146
	様式5-9-1 緊急通行車両確認証明書	147
	様式5-9-2 輸送記録簿	147
第10節	食料供給計画	
1	主要食料供給計画	148
2	副食調味料供給計画	148
3	炊き出し計画	148
4	要配慮者対策	149

5	救助法の適用と実施	149
	様式5-10-1 炊き出し給与状況	149
第11節	給水計画	
1	実施責任	150
2	給水方法	150
3	給水施設の応急復旧	151
4	救助法の適用と実施	151
5	給水の記録	151
6	農村部の営農用水及び簡易水道に係る給水計画	151
7	応援の要請	151
	様式5-11-1 飲料水の供給簿	152
第12節	上下水道施設対策計画	
1	上水道施設	153
2	下水道施設	155
3	農村部の営農用水及び簡易水道に係る給水計画	156
第13節	衣料、生活必需物資供給計画	
1	実施責任者	157
2	実施の方法及び対象者	157
3	衣料、生活必需物資の調達	157
4	給与及び貸与の方法	158
5	義援金品の取扱い	158
6	救助法の適用と実施	158
7	物資の給与状況の記録	158
	様式5-13-1 物資の給与状況	159
第14節	石油類燃料供給計画	
1	実施責任者	160
2	石油類燃料の確保	160
第15節	電力施設災害応急計画	
1	非常態勢	161
2	応急復旧対策	161
3	広報活動	162
	図表5-15-2 電力施設の災害情報連絡系統図	162
第16節	ガス施設災害応急計画	
1	非常災害の事前対策	163
2	ガス施設応急対策	164
3	ガス施設（埋設管）応急供給計画	165
4	緊急時の連絡体制	165
	図表5-16-1 ガス施設の災害情報連絡系統図	165
	＜ガス施設（埋設管）供給箇所＞	166
第17節	医療救護計画	
1	実施責任者	167
2	医療及び助産の対象者並びにその把握	167
3	救護班及び救急医療班の編成	167
4	関係機関の応援	167
5	医薬品等の確保	168
6	患者の移送	168
7	救助法の適用と実施	168
8	関係医療機関の状況	168
9	保健班の活動状況の記録	168
	様式5-17-1 保健班活動状況	168
	様式5-17-2 病院診療所医療実施状況	169
	様式5-17-3 助産台帳	169
第18節	防疫計画	
1	実施責任者	170
2	防疫実施組織	170
3	感染症の予防	170

4	指定避難所等の防疫指導	171
5	防疫用資器材の調達	172
6	家畜・畜舎等の防疫	172
第19節	廃棄物等処理計画	
1	実施責任者	173
2	廃棄物等の処理方法	173
3	野外仮設共同トイレの設置	173
4	死亡獣畜の処理	174
5	清掃等施設状況	174
第20節	家庭動物対策計画	
1	実施責任者	175
2	家庭動物の取扱い	175
3	同行避難	175
第21節	文教対策計画	
1	実施責任者	176
2	応急教育対策	176
3	教科書及び学用品の調達並びに支給	177
4	学校給食対策	178
5	衛生管理対策	178
6	文化財保全対策	178
7	救助法の適用と実施	178
8	学用品の給与状況記録	178
	様式5-21-1 学用品の給与状況	179
第22節	住宅対策計画	
1	実施責任者	180
2	避難所	180
3	公営住宅等のあっせん	180
4	応急仮設住宅	180
5	住宅の応急修理	181
6	災害公営住宅	181
7	資材等の斡旋、調達	181
8	救助法の適用と実施	182
9	応急仮設住宅及び住宅応急修理の記録	182
10	住宅の応急復旧活動の推進	182
	様式5-22-1 応急仮設住宅台帳	182
	様式5-22-2 住宅応急修理記録簿	183
第23節	被災宅地安全対策計画	
1	危険度判定の実施の決定	184
2	判定対象宅地	184
3	判定士の業務	184
4	危険度判定実施本部の業務	184
5	事前準備	185
第24節	行方不明者の捜索及び遺体の収容処理埋葬計画	
1	実施責任者	186
2	行方不明者の捜索	186
3	変死体の届け出	186
4	遺体の収容処理方法	186
5	遺体の埋葬	187
6	平常時の規制の適用除外措置	187
7	行方不明者の捜索、遺体の収容及び埋葬のための費用及び期間	187
8	火葬場の状況	187
9	救助法の適用と実施	187
10	遺体の捜索等の記録	188
	別表5-24-1 遺体安置所	188
	様式5-24-1 遺体捜索状況	188
	様式5-24-2 遺体処理台帳	189

	様式 5-24-3 埋葬台帳	189
第 25 節	障害物除去計画	
1	実施責任者	190
2	障害物除去対策	190
3	障害物の除去の方法	190
4	除去した障害物の集積場所	190
5	放置車両の除去	190
6	救助法の適用と実施	190
7	障害物除去状況の記録	190
	様式 5-25-1 障害物除去の状況	191
第 26 節	応急土木対策計画	
1	実施責任者	192
2	応急対策及び応急復旧対策	192
3	関係機関等の協力	192
第 27 節	応急飼料計画	
1	実施責任者	193
2	実施方法	193
第 28 節	労務供給計画	
1	実施責任者	194
2	民間団体への協力要請	194
3	労務者の雇上げ	194
4	賃金及びその他の費用負担	195
5	救助法の適用と実施	195
第 29 節	ヘリコプター等活用計画	
1	基本方針	196
2	実施責任者	196
3	実施方法	196
4	消防防災ヘリコプターの活動内容	197
5	応援ヘリコプター等の活動	197
第 30 節	自衛隊派遣要請及び活動計画	
1	災害派遣要請基準	198
2	災害派遣要請の要領等	198
3	災害派遣部隊の受入れ体制	198
4	派遣活動	199
5	経費負担等	200
6	派遣部隊の撤収要請	200
7	自衛隊との連携強化	201
8	災害派遣時の権限	201
	様式 5-30-1 自衛隊災害派遣要請依頼について	202
	様式 5-30-2 自衛隊災害派遣部隊撤収の依頼について	202
第 31 節	広域応援計画	
1	「災害時における北海道及び市町村相互の応援に関する協定」に基づく要請	203
2	他の都道府県の市町村に対する応援要請等	205
3	「北海道広域消防相互応援協定」に基づく要請	205
第 32 節	職員応援派遣計画	
1	要請権者	206
2	要請手続等	206
3	派遣職員の身分取扱	206
第 33 節	防災ボランティアとの連携計画	
1	ボランティア団体・NPOの協力	208
2	ボランティアの受入れ	208
3	ボランティア団体・NPOの活動	208
4	ボランティア活動の環境整備	209
第 34 節	災害義援金等募集（配分）計画	
1	義援金品の募集	210
2	義援金品の引継ぎ及び配分	210

3	義援金品の管理	210
第35節	災害応急金融計画	
1	実施計画	211
2	財政政策	211
3	応急金融の概要	211
第36節	災害救助法の適用と実施	
1	実施体制	213
2	救助法の適用基準	213
3	救助法の適用手続き	213
4	救助に必要とされる措置	213
5	救助の実施	214
6	基本法と救助法の関連	215
	様式5-36-1 公用令書（従事・協力）	215
	様式5-36-2 公用令書（物資の保管）	216
	様式5-36-3 公用令書（管理・使用・収用）	216
	様式5-36-4 公用変更令書	217
	様式5-36-5 公用取消令書	217
	別表5-36-1 救助法の適用基準	218

第6章 地震・津波災害対策計画

地震・津波災害対策計画	219
-------------	-----

第7章 事故災害対策計画

第1節	航空災害対策計画	
1	災害予防	220
2	災害応急対策	220
第2節	鉄道災害対策計画	
1	災害予防	225
2	災害応急対策	225
	図表7-2-1 鉄道災害情報通信連絡系統図	228
第3節	道路災害対策計画	
1	災害予防	229
2	災害応急対策	229
	図表7-3-1 道路災害情報通信連絡系統図	233
第4節	危険物等災害対策計画	
1	危険物等の定義	234
2	災害予防	234
3	災害応急対策	235
	図表7-4-1 危険物等災害情報通信連絡系統図	237
第5節	大規模な火事災害対策計画	
1	災害予防	238
2	災害応急対策	239
	図表7-5-1 大規模火災情報通信連絡系統図	241
第6節	林野火災災害対策計画	
1	災害予防	242
2	災害応急対策	244
第7節	大規模停電災害対策計画	
1	災害予防	247
2	災害応急対策	248

第8章 災害復旧計画

1	実施責任者	251
---	-------	-----

2	災害復旧事業計画の概要	2 5 1
3	災害復旧予算措置	2 5 2
4	激甚災害に係る財政援助措置	2 5 2